7　行財政計画

平成25年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	議会運営事業			予算科目	会計	一般会計	01
部課	議会事務局	局長名	宮城　政行		款	議会費	01
連絡先	889－3097				項	議会費	01
目標	行財政計画				目	議会費	01

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	今日の町政における課題やそれに対応する政策の形成・決定や町民の福祉の向上・利益につながることについて審議します。また、国・県・関係省庁などに意見書を提出し、国政や社会問題などについて、議会の意思を明らかにするために審議・決議を行います。	地方自治法などの法律によって与えられた議会の権限の中で最も重要なものは、①条例の制定・改廃　②予算の決定　③決算の認定　④一定金額以上の契約の締結等の審議などです。その他町民の福祉の向上や利益につながることについて審議し、議会がいかに住民の理解・信頼を得るように活動を行っています。

事業の実施内容

	予算項目	平成25年度予算	予算執行額	不用額
1	議員報酬	43,380千円	43,380千円	0千円
2	議員期末手当	12,328千円	12,327千円	1千円
3	議員共済費	21,727千円	21,727千円	0千円
4	報償費	30千円	10千円	20千円
5	旅費	2,886千円	2,430千円	456千円
6	議長交際費	200千円	139千円	61千円
7	負担金、補助金	3,202千円	3,202千円	0千円
8	行政経費	507千円	416千円	91千円
	合計	84,260千円	83,631千円	629千円

平成25年度の議会運営事業は、前年（平成24年度決算額90,630円）に比較して、6,999千円（△8．3％）の減となっています。

議会運営費は、議員報酬や共済費に加え、委員会活動や研修会参加費用として利用しており、議員の資質向上に努めています。

特に、平成25年度は「議会基本条例」制定にむけて、議会活性化調査特別委員会を中心に全議員で議会活性化に向けた活動に取り組みました。

～議会活性化の取り組み～

町側と議会の意見交換会
条例制定と議会改革推進のため開催しました。

第2回議会活動報告会（4月23日、25日）
直接、町民からの質問・要望を受けました。

事業の成果

第2回議会活動報告会を開催し、町民の意見を聞き、議会の活動を伝える活動に取り組みました。アンケートや町民の意見を取りまとめ、町長・教育長へ要望書を提出し、今後の行政活動に活かすよう要請を行いました。また、本会議や開会中の委員会活動にとどまらず、閉会中の委員会や研修を通して、議会に求められていることや課題を把握し、それに対応するための議論や提案等などを行うことで、議員の活動や町政の発展に寄与することができました。平成25年12月に「議会基本条例」を制定し、議会の役割を明らかにするとともに、議会及び議員活動の基本的事項を定めました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	84,260	83,631					83,631

平成25年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	企画事務事業			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　企画財政課	課長名	宮平　暢		款	総務費	02
連絡先	889－0187				項	総務管理費	01
目標	行財政計画				目	企画費	08

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	町民、関係団体・機関等および行政職員	効果的な行政運営のための計画推進及び必要に応じて広域行政等による事業実施を進めます。

事業の実施内容

広域化する行政需要や地域共通の課題に対して、県内市町村及び近隣市町との連携による行政サービスの拡充を目指し、各広域行政による取り組みを推進しました。

【 南部広域市町村圏事務組合負担金　　22，517千円 】
《　総務費　　1，634千円　》
《　衛生費　20，883千円　》←南部広域圏南斎場建設負担金

平成25年度の主な事業
（1）芸術文化推進事業（日露交歓コンサートの開催）
（2）広域研修事業

世界的に著名な音楽家を数多く輩出してきたチャイコフスキー記念国立モスクワ音楽院の関係者や国際音楽コンクール受賞者など、超一流の国際的音楽家を招聘して、平成25年9月28日（土）に中央公民館黄金ホールにて日露交歓コンサートが開催されました。
また、9月30日（月）には南風原町内の中学生を対象にした特別コンサートも開催されました。

（3）健康ふれあい交流事業
（なんぶトリムマラソンの開催）

なんぶトリムマラソンの様子

『はえるん』も出場しました！

次ページへつづく →

事業の実施内容

(4)南部広域圏南斎場建設事業など

～南部広域南斎場建設事業 とは～

南部広域圏の3市3町(糸満市、豊見城市、南城市、南風原町、八重瀬町及び与那原町)で南部広域圏南斎場の建設を行い、平成26年6月に共用開始致しました。

なお、平成25年度に行った主な業務は下記のとおりとなっています。

○主な委託業務
南部広域圏南斎場建設 現場監理業務
南部広域圏南斎場建設 環境モニタリング調査

○主な工事
南部広域圏南斎場建設工事 建築工事
南部広域圏南斎場建設工事 機械設備工事
南部広域圏南斎場建設工事 電気設備工事
南部広域圏南斎場建設工事 火葬炉設備工事
南部広域圏南斎場建設 外構工事(1工区)

【 南部広域行政組合負担金　3，534千円 】
【 島尻地域振興開発推進協議会負担金　158千円 】
【 沖縄地域産業立地推進協議会負担金　100千円 】
【 沖縄県地域づくりネットワーク負担金　20千円 】
【 その他の経費(臨時職員賃金　消耗品等) 1，554千円 】

事業の成果

広域行政については火葬場等の複数の市町村で実施した方が財政負担が軽減される事業や単独の市町村では解決が困難な事業について共同で事業を実施できました。

また、新しい中央公民館になって初めて、日露交歓コンサートを開催することが出来、来場した多くの町民から喜びの声が寄せられました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	27,963	27,883					27,883

平成25年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	電子計算事務事業			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　企画財政課	課長名	宮平　暢		款	総務費	02
連絡先	889－0187				項	総務管理費	01
目標	行財政計画				目	電子計算費	14

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	町民、職員など	住民サービスの窓口業務を、コンピュータにより管理・運営し行政サービスの充実、強化を図ります。また、電子自治体を推進するとともに、個人情報を厳格に守るためセキュリティ性（安全・保障）を強化します。

事業の実施内容

1　基幹システム（住民サービス系システム）の充実　46,559 千円

窓口業務などコンピュータにより管理・運営することで行政サービスの効率化を図っています。また、最新のシステムを導入することにより、サービスの向上や事務の効率化を図りました。

- ・システム機器使用料　33,690 千円
- ・システム機器保守委託料　7,282 千円
- ・高速プリンター・製本機等保守費　1,323 千円
- ・高速プリンター製本機等機器使用料　124 千円
- ・印刷製本・備品・その他　4,140 千円

2　情報系システム（事務処理部門）の充実　2,765 千円

セキュリティの強化を図り、情報漏洩や不正使用などの対策を実施し安全な運用を行いました。

- ・事業用アプリケーション等への対応経費　2,765 千円

3　行政情報システムの強化　25,577 千円

専門事業者などの支援を受けて、電算システムの効率的な運営を行いました。

- ・住民情報システム運用支援費　8,820 千円
- ・コンピュータシステム専門嘱託員報酬　8,150 千円
- ・電算機器の更新(老朽化の激しい機器)　2,863 千円
- ・個人情報保護対策費　3,344 千円
- ・グループウェア運用支援費　2,400 千円

左は、重要なフロアのセキュリティ対策として、静脈認証で入退室を管理制限しています。

事業の成果

住民サービスの向上を目的に、住民サービス業務の多くをコンピュータなどにより管理・運営を行いました。また、システムの運用、管理の強化を図るため、専門業者へ保守管理を委託し円滑な業務が図れました。

情報漏洩対策は、セキュリティの高いシンクライアントパソコンを活用し、職員へのセキュリティの周知徹底を図るとともに、パソコンやメディア等から情報が不正に持ち出しされないようにするための対策として、フロッピーディスクやUSB等メディアの使用に制限をかけました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	75,298	74,901					74,901

平成25年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

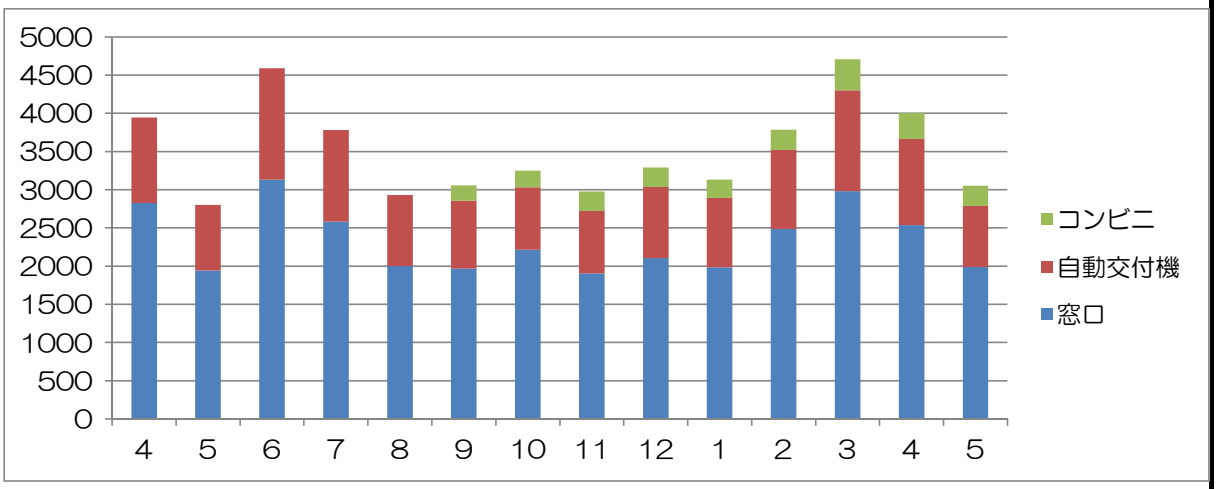
事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業			予算科目	会計	一般会計	01
部　課	総務部　住民環境課	課長名	与那嶺　秀勝		款	総務費	02
連絡先	889－4414				項	戸籍住民基本台帳費	03
目　標	行財政計画				目	戸籍住民基本台帳費	01

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	町民など	各種届出の処理及び証明書発行業務を迅速、かつ正確に行います。また、住基カードの普及推進の効果で自動交付機を利用して時間外や土日祝祭日でも証明書発行が出来、更に平成25年9月からはコンビニ交付サービスを行っており更なる住民サービスに努めています。

事業の実施内容

住民基本台帳ネットワークシステムにより、住基ネットに加入している全国どこの市町村でも、運転免許証やパスポートなど官公署発行の顔写真入りの証明書を提示すれば住民票をとることができます。また、住民基本台帳カードを取得することで自動交付機、又は全国のコンビニエンスストアより各種証明書の発行が可能になりました。

決算額	住民基本台帳ネットワークシステム委託料	53千円
	ICカード標準システム保守料	43千円
	住民基本台帳カード発行機使用料	157千円
↓証明書発行推移	ICカード標準システム使用料	353千円



事業の成果

住民基本台帳ネットワークシステムにより、行政機関への申請時（パスポートの交付や恩給受給者権調査申立）の住民票提出、また共済年金の現況届なども不要になりました。顔写真付き住民基本台帳カードを取得している方は、身分証明書としても利用できます。また、自動交付機の利用設定をすることにより土日祝祭日も各種証明書を取得することが出来きます。さらに、平成25年9月2日からコンビニ交付サービスを開始し、役場へ足を運ばなくても最寄りのファミリーマート・ローソンで各種証明書が取得できるようになりました。また公的個人認証サービスを利用すれば、パソコンなどのオンラインによる国税申告等が可能です。印鑑登録の新規交付を住基カードに併用させ交付手数料も300円から200円に軽減し住民サービスの向上を図っています。発行手数料500円の住基カードを平成27年12月まで無料交付しています。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	608	606					606

平成25年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	町県民税に係る経費			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　税務課	課長名	比嘉　勝治		款	総務費	02
連絡先	889－4413				項	徴税費	02
目標	行財政計画				目	税務徴税費	01

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	町民税納税義務者	課税客体の把握に努め、適正・公正な課税を実施します。また納税者が、町税の制度やしくみについて理解を深め、納税意識の高揚を図ることができるよう、窓口及び申告受付時の体制を強化します。

事業の実施内容

● 申告受付業務

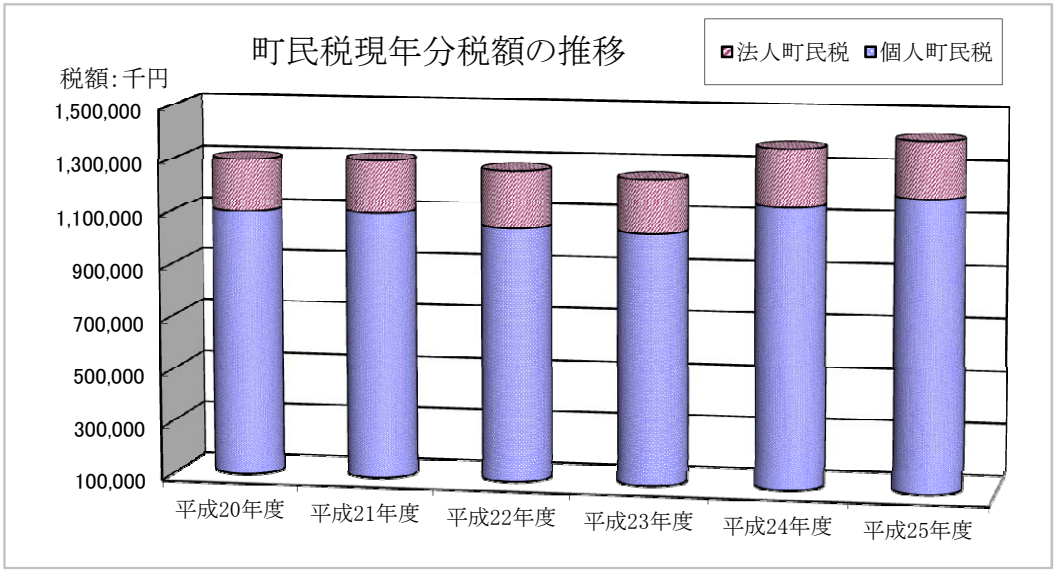
各字での申告受付業務を2月6日から2月18日まで実施し、2月19日から3月17日まで役場町民ホールで実施しました。

町民税現年分税額の推移

単位：千円

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
個人町民税	1,102,439	1,105,840	1,060,367	1,051,373	1,157,504	1,202,765
法人町民税	200,142	200,577	216,052	202,926	221,699	213,874

※決算審査第6表様式より転記



平成25年度主な経費等 12,842 千円
- 報酬・賃金・・・・ 3,239 千円
- 郵送費等・・・・・ 2,308 千円
- 委託・使用料・・ 4,739 千円
- 事務経費等・・・ 2,556 千円

事業の成果

各字・自治会の協力を得て、公民館など身近な場所で申告受付を実施することで、申告対象者の負担を軽減することができました。また、受付を行う職員や臨時職員の研修を強化し、申告システムを活用することでスムーズに対応を進めることができ、以前に比べて待ち時間の解消を図ることができました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	13,130	12,842					12,842

平成25年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	軽自動車税にかかる経費			予算科目	会計	一般会計	01
部　課	総務部　税務課	課長名	比嘉　勝治		款	総務費	02
連絡先	889－4413				項	徴税費	02
目　標	行財政計画				目	税務総務費	01

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	軽自動車税納税義務者	軽自動車協会と連携し、適正・公正な課税に努めます。また窓口では、原付バイクの手続だけでなく住所異動者への案内などを行い、軽自動車税に関する周知に努めます。

事業の実施内容

● 軽自動車に対する課税を適正かつ円滑に行うための委託業務

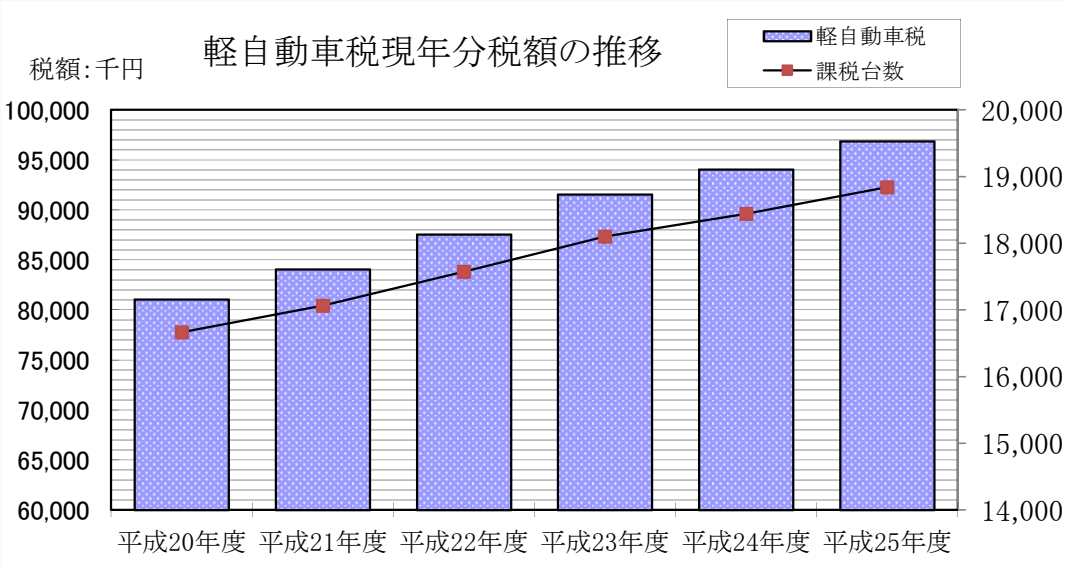
軽自動車及び小型二輪車の登録・抹消申請に基づいて税をかける際に、必要な項目のデータ入力やデータの保管、調査照会などを軽自動車協会へ委託しました。

軽自動車税現年分税額の推移

単位：千円、台

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
軽自動車税	81,054	84,069	87,560	91,541	94,049	96,873
課税台数	16,667	17,064	17,573	18,100	18,441	18,840

※決算審査第6表様式より転記（課税台数は減免車両を除く）



平成25年度主な経費等　2,617 千円
- 賃金・・・・・・・　271 千円
- 委託料・・・・・・・　1,583 千円
- 郵送費・・・・・・・　746 千円
- 事務経費等・・・　17 千円

事業の成果

軽自動車の登録台数が増加の傾向にあり、軽自動車税も年々増えています。データ受渡の委託や納税通知書作成業務の委託を行うことで、業務の効率化が図れただけでなく経費削減にも繋がりました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,757	2,617					2,617

平成25年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	固定資産税に係る経費			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　税務課	課長名	比嘉　勝治		款	総務費	02
連絡先	889－4413				項	徴税費	02
目標	行財政計画				目	税務総務費	01

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	固定資産税納税義務者	固定資産(土地・建物・償却資産)に係る課税を適正に行い、納税者へ対し分かりやすい説明資料を提供することで納税意識の高揚を図ります。

事業の実施内容

土地に対する課税を適正かつ円滑に行うための委託事業(13,893千円)

①地番データ修正及び地目・地積データ修正委託料(土地の分合筆に伴う地番や面積の修正を行います)

②地番図異動修正に係る画地測量(分合筆した土地や一体的な利用状況などを把握しその土地の形状を測量し評価を行います)

③航空写真データ作成委託しました。

④不動産鑑定委託料(土地の評価を決定するための指針となる標準宅地を評価します。)

⑤平成27年度評価替えに伴い評価見直委託、不動産鑑定委託しました。

⑥法務局登記データ取込システムの改修委託をしました。

家屋評価システム保守管理委託(630千円)

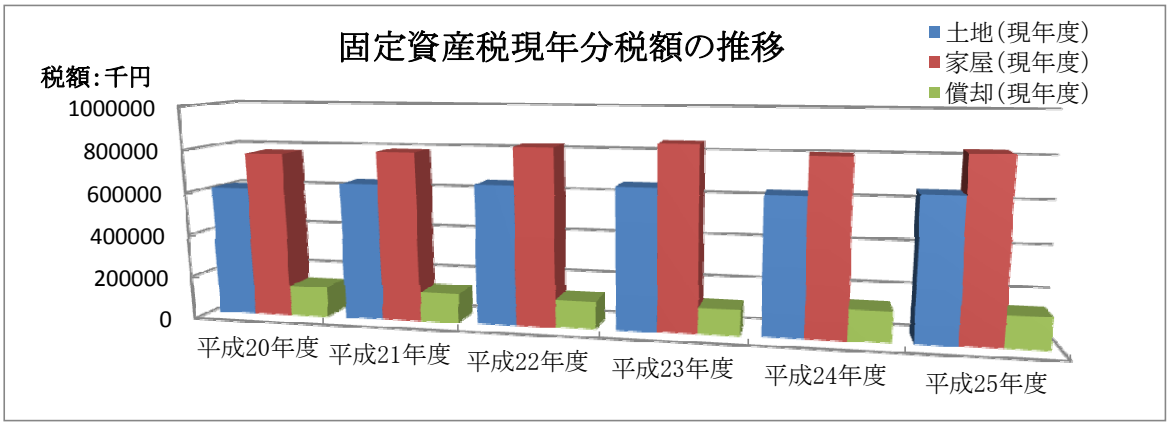
家屋に対する課税の適正を行うため、パソコンを用いて平面図の作成、施行数量の計測等を行う家屋評価システムの円滑な運用のため、システムの保守管理委託。

主な経費等　19,404 千円
- 賃金　1,371 千円
- 委託・使用料　16,024 千円
- 郵送費等　936 千円
- 事務費　1,073 千円

固定資産税現年分税額の推移

単位:千円

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
土地(現年度)	607,505	637,874	648,366	654,881	632,579	634,437
家屋(現年度)	773,813	791,093	824,465	847,734	806,538	845,916
償却(現年度)	138,337	134,640	128,073	118,068	142,330	146,409
計	1,519,655	1,563,607	1,600,904	1,620,683	1,581,447	1,626,762



事業の成果

土地総評価筆数21,304筆、家屋7,834棟の大量評価を限られた時間と人員で適正に行うには、当該委託業務が必要不可欠であり、平成25年度の固定資産課税も同業務を委託することで、適正な課税業務を行うことができました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	20,636	19,404					19,404

平成25年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	町税（町県民税、軽自、固定）・賦課税徴収事業			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　税務課	課長名	比嘉　勝治		款	総務費	02
連絡先	889－0523				項	徴税費	02
目標	行財政計画				目	賦課税徴収費	02

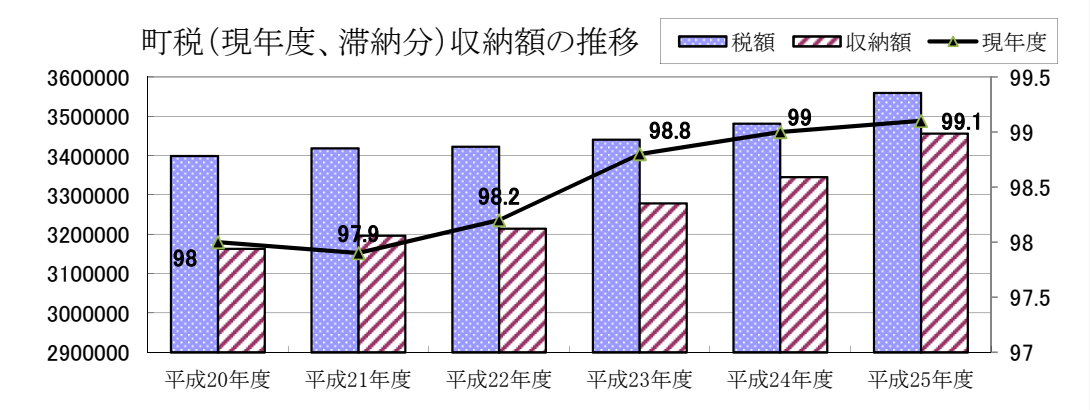
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	町税（町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税）の納税者	町税滞納者の実態を把握し電話催告や調査、催告、口座振替の推進、滞納処分等を行い税負担の公平性と町の自主財源確保に努めます。

事業の実施内容

主な経費　37,569 千円
- 納付指導員報酬（4人）　10,228 千円
- 徴税専門員報酬（1人）　2,040 千円
- 過年度還付金　14,526 千円
- 滞納支援システム使用料　4,702 千円
- その他事務経費　6,073 千円

納付指導員の主な仕事
（1） 町税の納付指導に関すること
（2） 町税の口座振替に関すること
（3） 納税義務者の移動状況の把握、調査及び連絡に関すること
（4） 納税義務者への納税意識の普及促進に関すること
（5） その他。

徴税専門員の主な仕事
（1） 高額滞納者、長期滞納者への納税交渉の指導
（2） 滞納処分、執行停止、調査や差押等実務の指導
（3） その他、収納率向上のための指導



（単位:千円）

項目		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
税額		3,399,515	3,418,985	3,423,077	3,440,662	3,481,109	3,559,413
収納額		3,163,543	3,196,869	3,214,811	3,278,663	3,345,420	3,456,492
収納率	現年度	98.0	97.9	98.2	98.8	99.0	99.1
	滞納分	29.4	33.1	27.5	35.0	32.7	40.1
	合計	93.1	93.5	93.9	95.3	96.1	97.1

事業の成果

・滞納者の生活状況、債権や資産、所得や職場の調査を行い、納付が困難な場合は分割納付誓約等を行い完納へと繋げることができました。
・長期滞納者、高額滞納者、納税意識の低い滞納者の債権や資産の差押等を実施して積極的な滞納整理を展開することができました。
・調査、電話催告、納付願いや催告書により納付の推進を図ることができました。
・訪問徴収を廃止し、自主納付を強化推進することにより納期内納付意識の向上につながりました。
※平成25年度の成果として、期限内納付を強化推進、タイヤロック等を実施,した結果、現年度収納率が0.1％増となりました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	38,131	37,569					37,569